



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営企画部長（氏名） 田中 洋二（TEL） 052-773-2511
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 18,943 | 1.1 | 940 | △12.9 | 996 | △11.5 | 588 | 3.1 |
| 28年3月期第2四半期 | 18,735 | 4.4 | 1,080 | 23.1 | 1,125 | 22.0 | 570 | 26.7 |

（注） 包括利益 29年3月期第2四半期 652百万円（21.4%） 28年3月期第2四半期 537百万円（△21.7%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 16.80 | 16.56 |
| 28年3月期第2四半期 | 16.55 | 16.30 |

（注） 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 28,786 | 14,194 | 48.5 |
| 28年3月期 | 31,265 | 13,789 | 43.4 |

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 13,953百万円 28年3月期 13,560百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 29年3月期（予想） | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 44,000 | 3.3 | 2,350 | 1.1 | 2,400 | 0.9 | 1,400 | 52.4 | 40.02 |

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 35,784,000株 | 28年3月期 | 35,784,000株 |
| 29年3月期2Q | 756,964株 | 28年3月期 | 802,164株 |
| 29年3月期2Q | 35,019,379株 | 28年3月期2Q | 34,491,887株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成28年11月16日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 | 3 |
| (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (5) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、名目賃金の伸び悩みなどから、個人消費は横ばい圏での推移が続いております。また、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、設備投資の回復ペースが鈍化しており、全体としては足踏み状態が続いております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は189億43百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は9億40百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は9億96百万円（前年同期比11.5%減）となりましたが、国内連結子会社を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億88百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、287億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、161億57百万円となりました。これは主に、たな卸資産が6億2百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が25億98百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、126億28百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、145億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、92億64百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が15億27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、53億27百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が92百万円増加し、長期借入金が3億75百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、141億94百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から48.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその補完的役割を担う建物設備工事におきましては、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受け、設備投資の回復ペースが鈍化しているものの、環境に関心が高まっている昨今、省エネや省コスト等につきまして、引き続き高い関心がもたれております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス・リニューアル工事の拡大を図ってまいります。

従いまして、平成29年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

| | 連結 | |
|---------------------|------------|-------------|
| | 金額 | 前年同四半期比 |
| 売上高 | 44,000 百万円 | 前期比 3.3 %増 |
| 営業利益 | 2,350 百万円 | 前期比 1.1 %増 |
| 経常利益 | 2,400 百万円 | 前期比 0.9 %増 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,400 百万円 | 前期比 52.4 %増 |

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の完全子会社であった株式会社日本空調三重は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、合弁会社NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,058 | 5,475 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 10,840 | 8,241 |
| 電子記録債権 | 235 | 232 |
| たな卸資産 | 526 | 1,129 |
| その他 | 973 | 1,078 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 18,633 | 16,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,170 | 3,092 |
| 土地 | 4,056 | 4,036 |
| 建設仮勘定 | 175 | 1 |
| その他(純額) | 1,843 | 1,976 |
| 有形固定資産合計 | 9,245 | 9,107 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 80 | 71 |
| のれん | 227 | 193 |
| その他 | 59 | 58 |
| 無形固定資産合計 | 366 | 323 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,483 | 2,679 |
| その他 | 543 | 525 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 3,019 | 3,197 |
| 固定資産合計 | 12,631 | 12,628 |
| 資産合計 | 31,265 | 28,786 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 5,420 | 3,892 |
| 電子記録債務 | 2,182 | 1,817 |
| 短期借入金 | 63 | 116 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 798 | 770 |
| 未払金 | 202 | 121 |
| 未払費用 | 1,630 | 1,348 |
| 未払法人税等 | 576 | 412 |
| 役員賞与引当金 | 41 | - |
| 受注損失引当金 | 48 | 35 |
| その他 | 962 | 751 |
| 流動負債合計 | 11,925 | 9,264 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,850 | 2,475 |
| 役員退職慰労引当金 | 251 | 271 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 10 | 13 |
| 退職給付に係る負債 | 2,330 | 2,422 |
| 資産除去債務 | 40 | 46 |
| その他 | 66 | 97 |
| 固定負債合計 | 5,550 | 5,327 |
| 負債合計 | 17,475 | 14,591 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,139 | 1,139 |
| 資本剰余金 | 1,192 | 1,194 |
| 利益剰余金 | 10,619 | 10,943 |
| 自己株式 | △99 | △94 |
| 株主資本合計 | 12,851 | 13,182 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,078 | 1,204 |
| 為替換算調整勘定 | 38 | △48 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △408 | △385 |
| その他の包括利益累計額合計 | 708 | 771 |
| 新株予約権 | 112 | 123 |
| 非支配株主持分 | 116 | 117 |
| 純資産合計 | 13,789 | 14,194 |
| 負債純資産合計 | 31,265 | 28,786 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 18,735 | 18,943 |
| 売上原価 | 15,277 | 15,402 |
| 売上総利益 | 3,458 | 3,540 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,378 | 2,600 |
| 営業利益 | 1,080 | 940 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 27 | 28 |
| 保険配当金 | 11 | 26 |
| 受取保険金 | 4 | 2 |
| その他 | 8 | 13 |
| 営業外収益合計 | 54 | 74 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 13 |
| 持分法による投資損失 | - | 2 |
| その他 | 0 | 3 |
| 営業外費用合計 | 9 | 19 |
| 経常利益 | 1,125 | 996 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 7 | - |
| 退職給付引当金戻入額 | 40 | - |
| 特別利益合計 | 48 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 1 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 0 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,173 | 995 |
| 法人税等 | 460 | 390 |
| 四半期純利益 | 713 | 605 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 142 | 16 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 570 | 588 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 713 | 605 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △204 | 126 |
| 為替換算調整勘定 | 8 | △102 |
| 退職給付に係る調整額 | 19 | 22 |
| その他の包括利益合計 | △175 | 46 |
| 四半期包括利益 | 537 | 652 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 395 | 650 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 141 | 1 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。